

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園施設等営繕事業			620606	担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子			
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	236	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	園施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、就学前教育を行う上で必要な施設機能を確保する。							
	対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	268	一人当たりコスト	8.04			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	市立幼稚園施設において、施設や備品の老朽箇所の小規模な修繕を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		昭和幼稚園遊戯室天井照明修繕ほか			571		
関連事業	幼稚園屋外遊具管理事業・幼稚園施設改修事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,115	1,115	1,015			
		補正予算等・・・②		796	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,911	1,115	1,015			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.13/0	0.13/0	/		
		概算人件費・・・④		480	1,040	1,040			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,391	2,155	2,055				
執行状況	執行額・・・⑥		1,911	571					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	51.2%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		施設等不備による園児の負傷数	回	0/0	0/0	/0	/0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		施設修繕箇所数	回	/	11/13	/13	13		
			単位あたりコスト	0.0	51.9				
備品修繕箇所数	回	/	3/3	/3	3				
	単位あたりコスト	0.0	190.3						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	幼稚園環境を安全に維持することは、教育施設として必要不可欠な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	緊急修繕で対応しているが、一括しての修繕(大規模改修)とのコスト比較も必要と考える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要最低限の修繕しか行っていないのが現状である。教育内容の充実にに向けた施設整備の研究も今後進めていく。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	不具合箇所について速やかに状況確認を行い、必要な施設修繕を行うことで、施設管理上の事故を未然に防ぐことができた。	
	今後の課題及び方向性	園児の安全を第一に、必要な修繕を実施する。 また小さなトラブルの間に対応することで、コスト増大を防ぐためにも、現場(園)との密なる情報共有体制を継続する。		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・定期的な点検をしていたかが何かあった時に重要な説明責任を果たすので、建築住宅課と協力して、出来るだけ費用を掛けない方法で定期点検を実施していただきたい。 ・幼稚園施設等営繕事業、幼稚園施設改修事業、幼稚園屋外遊具管理事業、一般管理事業等を統合することでさらに効率的な事業の推進を検討していただきたい。 ・施設の老朽化により修繕の必要な箇所は多いと思料するが、予算執行率は低い。施設全体の改修の必要性について精査し、効率的な予算配分が必要。 ・調査→計画→改修の流れを検討し、修繕内容を明らかにする必要あり。それによって、必要な修繕として根拠が立ち、市民へ予算計上の根拠が説明しやすい。 ・事業統合して効率よく行われたい。統合により、より大規模な改修や柔軟な予算執行が行えるのではないかと。 ・総量を把握(改修に要する)し、年次計画をたてたなかで優先順位を決めて進めていただきたい(遊具を優先するとか) ・財源についても検討を		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園施設改修事業			620607	担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子			
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	236	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	園施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、就学前教育を行う上で必要な施設機能を確保する。							
	対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	268	一人当たりコスト	12.09			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	・施設老朽箇所の修繕や、教育環境向上のための改修工事を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		工事請負費		成仁幼稚園 テラス雨よけカーテン設置工事			713		
"		昭和幼稚園 庇改修工事			942				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		2,520	2,200	1,430			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		2,520	2,200	1,430			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.13/0	0.13/0	/		
		概算人件費・・・④		800	1,040	1,040			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,320	3,240	2,470				
執行状況	執行額・・・⑥		2,364	1,655					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.8%	75.2%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		整備要望に対する実施率	%	/	22/25	/25	50		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		改修工事実施数	数	/	2/2	/2	2		
		単位あたりコスト		0.0	827.5				
	回	/	/	/					
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	安心・安全な教育環境の確保のため必要な維持改修工事である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	改修により教育環境が改善され、施設の長寿命化が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の維持管理、安全対策において取組む必要性は高く、施工により安全安心の確保ができ有効である。	
	今後の課題及び方向性	3園いずれも建設後30年を経過しており、屋根の雨漏りなどの問題が生じている。問題箇所の調査を早期に実施し、必要な修繕を行っていく。 平成30年度より、幼稚園施設管理事業が福祉保健部子ども政策室へと移管された。当室では技師の配置がないため、工事については建築課へと委任して実施する。関係課との連絡・協議を充分に行い、遺漏のない実施に今後とも努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・改修の必要性をより高める意味で、園児が怪我をした場合に発生する対応費用等を整理する必要がある。 ・定期的な点検をしていたかが何かあった時に重要な説明責任を果たすので、建築住宅課と協力して、出来るだけ費用を掛けない方法で定期点検を実施していただきたい。 ・施設の改修は一定必要であるが、事業目的に記載されている「安全かつ安心な状態」は抽象的なものであり、明確な基準を設定するなど、まずゴール設定が必要。幼稚園施設営繕事業と同様であるが、施設全体の改修の必要性について精査し、改修計画を作成した上で効率的な予算執行を行うべきである。 ・統合により、より大規模な改修や柔軟な予算執行が行えるのではないか。 ・施設の老朽箇所の調査を行い、費用対効果から修繕すべき箇所の優先順位を決めるべき。調査結果をもとに、修繕計画や必要経費を改めて検討。その観点から、予算を判断するべきである。 ・総量を把握(改修に要する)し、年次計画をたてたなかで優先順位を決めて進めていただきたい(遊具を優先するとか) ・財源についても検討を 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子ども・子育て新制度施設型給付費事業			620624	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子			
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	238	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	子ども子育て支援法 第27条			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与するため、子ども・子育て支援法に基づき、子どもを養育している者が就学前教育施設(認定子ども園教育部)にその子を就園させる場合に負担しなければならない公定価格について、支援給付を行うことで、保護者の財政負担を軽減する。							
	対象者	市外の認定こども園等へ就園している園児の保護者	対象者数	20	一人当たりコスト	1,505.80			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)							
	事業概要	平成27年度より開始している「子ども・子育て新制度」において、新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に通う園児のいる世帯に対して給付費を支出する。(実態は施設が代理受領する)新制度においては、国が定める基準により算定した費用の額(公定価格)により施設型給付が算定され、その金額を「子どもの教育・保育に要する費用への財政支援」として給付を行っている。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		負担金補助及び交付金		子どものための教育・保育給付費(1号認定)			29,636		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		10,585	28,801	38,651			
		補正予算等・・・②		2,859	835	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		6,123	9,388	12,507			
		国支出金		3,752	9,963	13,639			
		府支出金		3,569	10,285	12,505			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)	施設型給付費交付金		10,660	国庫負担金	14	頁	
		施設型給付費交付金		9,826	府負担金	22	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.13/0	0.06/0	0.06/0				
	概算人件費・・・④		1,040	480	480				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			14,484	30,116	39,131				
執行状況	執行額・・・⑥		13,414	29,636					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	100.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		補助対象者数	人	9/9	20/19	/26	/20		
		単位あたりコスト		1,490.4	1,481.8				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	就学前教育は、生涯に渡る人格形成の基礎を培う重要なものであることから、その機会を充実させていくことは必要なことである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	市が規定している市外園へ通園する際の保育料は、近隣市よりも高いのご意見もあり、保護者負担については、国の無償化の動きも見据えつつ検討していく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	就園先の園へ支援給付することで、園環境の充実に努めることができている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内の幼稚園は数も限られており、市内では入園できない幼児にも、近隣市にて教育を受ける機会を作ることに繋がった。(定性評価)	
	今後の課題及び方向性	近隣市で認定子ども園が増加し、1号認定として通園する幼児も増加している。市内における保育のニーズを捉えつつ、就学前教育環境の充実に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・他市園の利用増をどう捉えるのか → 親の仕事の都合か、市内園への不満か、市内に入園できず、か。 ・現行は給付のみであるが、ただ市外に支出しているだけなので、将来を見据えた施策を検討していただきたい 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園AED配置事業			620688	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	238	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	避難所として利用のある施設であることから、自動体外式除細動器(Automated External Defibrillator :AED)を幼稚園に設置している。使用期限の到来する前に定期的に消耗品を交換し、適正に使用する。						
	対象者	職員・児童	対象者数	320	一人当たりコスト	1.20		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	使用期限の到来する前に定期的に消耗品を交換する。交換は3年に1回。(H30とH31は予算計上なし)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		AEDパッド購入			29	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	65	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	65	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.04/0	0/0	/	
概算人件費・・・④		0	320	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	385	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	29				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	44.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		AED配置	園	3/3	3/3	/3	3	
		救急救命講習受講済者率	%	/	/	/90	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		AEDパッド購入	個	/	3/3	/	3	
		単位あたりコスト		0.0	9.7			
		救急救命講習受講者数	人	/	3/3	/5	5	
単位あたりコスト		0.0	9.7					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	職員・児童のみに限らず、周辺地域の市民の緊急時にも対応でき、安心安全のために必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	各幼稚園に1台ずつ設置し、各園の職員・児童・周辺地域の市民を広くカバーしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	AEDは緊急時に使用するものであり、いつでも使用できる状態で設置する必要がある、使用期限が到来する前に必要なものは交換するべきである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在、福知山市立福知山幼稚園・昭和幼稚園・成仁幼稚園にAEDを設置しており、平成29年度中にAEDパッドの使用期限が到来するため各園のAEDパッドを買い換えた。	
	今後の課題及び方向性	今後も使用期限の到来する前に定期的に消耗品を交換する。次回の購入は3年後となる。また、年1回は消防本部に協力要請し、救急救命講習へ職員を参加させて、適正に使用できる人材を育成する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・引き続き職員の救急救命の講習受講の積極的参加を進め、AEDの適正な使用に努めてください。 ・他の事業と統合理整を ・正規職員以外にも救急救命講習の受講をすすめ、よりAED設置の有効性を確保していただきたいと思います。 ・引き続き、パッドやバッテリーの交換時期の管理や職員の救急救命講習受講の積極的参加をすすめ、いざというときにAEDを適正に使用できるように努めていただきたい。 ・万一の際、AEDが適正に使用できるよう管理するため、本事業の必要性は感じる。引き続き職員の救命救急講習への積極的な参加をすすめ、AEDの適正な使用に努めてほしい。 ・今後も適正使用できる人材の育成に努めてほしい。 ・引き続き、AEDの適正な管理のための事業実施をお願いしたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園屋外遊具管理事業			620690	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費			決算附属資料	238	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	幼稚園教育要領において、健康・人間関係・環境の分野で遊具を介した発達が定められており、市内各幼稚園施設の老朽化した屋外遊具の修繕を行うことで、教育環境の改善を図る。							
	対象者	市立幼稚園の在園児		対象者数	268		一人当たりコスト	4.72	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 北近畿消防システム(株)							
	事業概要	老朽化している園庭遊具について、安全確認および、修繕可能かを業務委託調査によって明らかにし、その点検結果に応じて、次年度以降の修繕及び撤去計画を作成する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		委託料		遊具点検業務				50	
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	144	600			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	144	600			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	幼稚園屋外遊具改修事業(みらい戦略一 括交付金)			25	府補助金	28	頁
								頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.14/0	0.04/0				
	概算人件費・・・④		0	1,120	320				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	1,264	920				
執行状況	執行額・・・⑥		0	50					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	34.7%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		遊具等不良による園児の負傷数	回	0/0	0/0	/0	0		
					/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		修繕実施数	個	/	0/0	/3	3		
		単位あたりコスト		0.0	0.0				
安全点検実施数		回	/	1/1	/				
		単位あたりコスト	0.0	50.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	幼稚園での遊びにおいて遊具は重要な教育設備であり、その安全を確保することは重要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	点検によって修繕の必要度数が全体像として明らかになり、全園での修繕実施計画をまとめて行うことでコスト減を図ることができる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	現状の安全度と修繕の緊急性を把握することができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	修繕及び撤去計画に必要な点検結果を集約することができ、3カ年に渡る修繕計画の作成を行うことができた。(平成32年度以降の実施については、31年度に再度検討する)	
	今後の課題及び方向性	平成29年度に、点検業務が完了したことを受け、順次計画的に修繕を進める。幼稚園においても、学校遊具管理計画と合せ、平成30年度は鉄棒、その後滑り台、ジャングルジム・うんていなどの部分修繕を実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用に伴い破損部分が増えることが考えられることから、定期的な点検を実施する必要がある。ただ、予算にも限りがあることから、H29年度に実施した点検結果を利用し、効率的な点検方法を検討してほしい。 ・遊具についての安全性調査を実施されたことで、C判定の遊具で事故が発生した場合は異常を知っていたにもかかわらず使用させていたことになる。 ・日々の点検で十分安全確認をし、場合によっては使用中止にするなど適切な運用をお願いします。 ・屋外遊具については、不備の際は重大な事故が発生する可能性が高く、確実な完全管理が必要である。 ・事業実施にあたっては、財源等についても様々な検討を行い、早急な対応をお願いしたい。 ・遊具の調査結果をもとに、教育上設置すべき遊具、修繕の緊急性の高いものに加えて、園児の利用頻度の高さも、修繕の優先順位の検討材料にしてほしい。 ・撤去か修繕か、今後の利用状況と園児の状況を踏まえて、各園に合った判断をしてほしい。 ・事業統合して効率よく行われたい。統合により、より大規模な改修や柔軟な予算執行が行えるのではないかな。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	各種会議等負担金			620502	担当課	教育総務課			
	開始年度	昭和63(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	藤田 一樹		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)事務局費			決算附属資料	220	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-				
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	これからの教育の目指すべき方向性について、議論を深め、さまざまな教育課題について、情報交換や意見交換を行ない、教育環境の充実を図る。								
	対象者	市立幼稚園・学校 園児・児童・生徒・教職員	対象者数	7,182		一人当たりコスト	0.08			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	他市教育委員会(教育長・教育委員)間の交流、情報交換など、教育環境の充実を図る目的で、全国レベルまた、地域に即した組織が形成されており、その会費や負担金を支出し、本市での教育の振興、教育環境の充実を図った。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		負担金補助及び交付金		京都府都市教育長協議会負担金等				319		
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		311	327	339				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		311	327	339				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)					頁		頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.03/0	0.03/0	/			
概算人件費・・・④		80	240	240						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			391	567	579					
執行状況	執行額・・・⑥		275	319						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.4%	97.6%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		定例校(園)長会議報告回数	回	3/3	3/3	/3	3			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		京都府都市・中丹・教育協議会 参加回数	回	3/5	4/5	/3	3			
		単位あたりコスト		91.7	79.8					
			/	/	/					
		単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	他市教育委員会との情報交換や意見交換の場の提供につながるため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	これからの時代に求められる教育を議論し、学びあい、教育課題の解決に努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他市の教育取組を参考にし、教育環境の充実を図り、教育行政に反映する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	他市教育委員会との交流、情報交換などにより教育環境の充実を図り、本市の教育行政に反映することができた。	
	今後の課題及び方向性	これからの教育の目指すべき方向性やさまざまな教育課題について、議論を深め、学ぶため、積極的に協議会に参加し、情報交換や意見交換を行ない、教育環境の充実を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		・とくになし		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校一般管理事業			620505	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤田 一樹			
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料	228	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童の豊かな心を育む教育を実施するため、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等の購入により、教育の環境を整え、児童の学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図る。							
	対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,658	一人当たりコスト	34.00			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> アムス・セキュリティサービス(株)、セコム(株)等							
	事業概要	小学校施設・設備の管理(維持、修繕)、学校教育に必要な教材等の購入により、良好な教育環境を整備し、学校教育の振興を図った。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		消耗品費、光熱水費等			110,578		
役務費		電信・電話料等			10,813				
委託料		警備業務等			17,267				
使用料及び賃借料		複写機使用料等			4,646				
報償費、備品購入費他		報償費445、備品購入費4,430、賃金349、旅費2、負担金24			5,250				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		155,942	155,742	165,763			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		155,942	155,742	165,763			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33/0	0.33/0	0.33/0	/		
概算人件費・・・④		2,640	2,640	2,640					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			158,582	158,382	168,403				
執行状況	執行額・・・⑥			145,037	148,554				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			93.0%	95.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		定例校(園)長会議開催回数	回	3 / 3	3 / 3	/ 3	3		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		予算配分会議開催回数	回	2/2	2/2	/ 2	2		
		単位あたりコスト		72,518.5	74,277.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育の環境を整え、児童の学習意欲及び教育の質を向上するために必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教育水準の維持向上及び実情に応じた教育の振興が図られるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育環境の整備を図ることにより安定した学校運営を行なえるよう努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校長や事務職員に、配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入することで、安定した学校運営を行い、教育環境の充実を図った。	
	今後の課題及び方向性	学校施設・設備の管理(維持、修繕)により、安心・安全な学校づくりをし、児童の豊かな心を育む教育を実施するために教育環境を整え、本市の教育目標「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」の具現化を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校配分予算について、他事業内で位置づけられているものも含めて、全体を一括して予算事業化できないか検討を進めて欲しい(いわゆる交付金化して学校の自由裁量と説明責任の明確化を図る意図で) ・委託している業務について、エリアごとに発注していることが棲み分けや落札率高につながっていないか検証を 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校施設改修・営繕事業			620509	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	貴田 直子			
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料	228	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、教育環境の改善を行う。							
	対象者	小学校児童	対象者数	4,243	一人当たりコスト	3.72			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	学校施設の修繕 各小学校施設維持修繕							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		施設修繕料			14,112		
関連事業	中学校施設改修・営繕事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		14,548	14,590	15,125			
		補正予算等・・・②		8,293	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		22,841	14,590	15,125			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁		
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.29/0	0.15/0	0.15/0	/		
		概算人件費・・・④		2,320	1,200	1,200			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			25,161	15,790	16,325				
執行状況	執行額・・・⑥		22,841	14,112					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	96.7%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		実施完了率	%	100	100	/100	100		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		改修営繕実施校数	校	20/20	20/20	/20	20		
		単位あたりコスト		1,142.1	705.6				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	安心・安全な教育環境の確保のため必要な維持修繕である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	修繕により教育環境が改善され、施設の長寿命化が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の維持管理、安全対策において取組む必要性は高く、事業実施により安全安心の確保ができ有効である。	
	今後の課題及び方向性	修繕要望のほかに突発的な対応もあり、緊急性の高いものから速やかに実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校の施設と設備を同一事業でみていたり、学校裁量の配分予算と教委が措置するものを同一事業でみていたり、営繕・改修という名目で複数の事業が立てられたりと、内容のキメや事後の検証が困難な予算事業となっているところを、全体に整理し直すべき ・施設・設備の建設・導入・改修等の履歴を残し、中長期的に維持・修繕をコントロール可能とするような基礎資料を整備すべき 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中学校一般管理事業			620518	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤田 一樹			
	歳出費目	款)教育費	項)中学校費	目)学校管理費	決算附属資料	232・234	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生徒の豊かな心を育む教育を実施するため、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等の購入により、教育の環境を整え、生徒の学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図る。							
	対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,242	一人当たりコスト	33.35			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> アムス・セキュリティーサービス(株)、セコム(株)等							
	事業概要	中学校施設・設備の管理(維持、修繕)、学校教育に必要な教材等の購入により、良好な教育環境を整備し、学校教育の振興を図った。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		消耗品費、光熱水費等			47,519		
		役務費		電信・電話料等			5,878		
委託料		警備業務等			9,297				
使用料及び賃借料		複写機使用料等			2,487				
報償費、備品購入費他		報償費37、備品購入費2237、負担金9			2,283				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		71,624	72,701	77,403			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		71,624	72,701	77,403			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.27/0	0.26/0	0.26/0	/		
概算人件費・・・④		2,160	2,080	2,080					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			73,784	74,781	79,483				
執行状況	執行額・・・⑥		67,456	67,464					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.2%	92.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		定例校(園)長会議開催回数	回	3/3	3/3	/3	3/3		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		予算配分会議開催回数	回	2/2	2/2	/2	2/2		
		単位あたりコスト		33,728.0	33,732.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育の環境を整え、児童の学習意欲及び教育の質を向上するために必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教育水準の維持向上及び実情に応じた教育の振興が図られるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育環境の整備を図ることにより安定した学校運営を行なえるよう努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校長や事務職員に、配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入することで、安定した学校運営を行い、教育環境の充実を図った。	
	今後の課題及び方向性	学校施設・設備の管理(維持、修繕)により、安心・安全な学校づくりをし、生徒の豊かな心を育む教育を実施するために教育環境を整え、本市の教育目標「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」の具現化を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校配分予算について、他事業内で位置づけられているものも含めて、全体を一括して予算事業化できないか検討を進めて欲しい(いわゆる交付金化して学校の自由裁量と説明責任の明確化を図る意図で) ・委託している業務について、エリアごとに発注していることが棲み分けや落札率高につながっていないか検証を 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中学校校舎等施設営繕事業			620521	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	貴田 直子			
	歳出費目	款)教育費	項)中学校費	目)学校管理費	決算附属資料	234	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、教育環境の改善を行う。							
	対象者	中学校生徒	対象者数	2,017	一人当たりコスト	4.38			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	学校施設の修繕 各中学校施設維持修繕							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		施設修繕料			7,635		
関連事業	小学校施設改修・営繕事業 幼稚園施設等営繕事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		7,337	7,400	7,776			
		補正予算等・・・②		4,212	235	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		11,549	7,635	7,776			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁		
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.22/0	0.15/0	0.15/0	/		
概算人件費・・・④		1,760	1,200	1,200					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			13,309	8,835	8,976				
執行状況	執行額・・・⑥		11,549	7,635					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		実施完了率	%	100	100	/100	100		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		改修営繕実施校数	校	9/9	9/9	/9	9		
		単位あたりコスト		1,283.2	848.3				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	安心・安全な教育環境の確保のため必要な維持修繕である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	修繕により教育環境が改善され、施設の長寿命化が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の維持管理、安全対策において取組む必要性は高く、事業実施により安全安心の確保ができ有効である。	
	今後の課題及び方向性	修繕要望のほか突発的な対応もあり、緊急性の高いものから速やかに実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・学校の施設と設備を同一事業でみていたり、学校裁量の配分予算と教委が措置するものを同一事業でみていたり、営繕・改修という名目で複数の事業が立てられたりと、内容のキメや事後の検証が困難な予算事業となっているところを、全体に整理し直すべき ・施設・設備の建設・導入・改修等の履歴を残し、中長期的に維持・修繕をコントロール可能とするような基礎資料を整備すべき		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中学校施設設備改修事業			620524	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	貴田 直子			
	歳出費目	款)教育費	項)中学校費	目)学校管理費	決算附属資料	234	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	中学校施設の改修・修繕・更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。							
	対象者	中学校生徒	対象者数	2,017	一人当たりコスト	14.33			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	施設整備、改修の実施 中学校施設維持管理改修工事 4校(三和・成和・桃映・日新) 【(追記)特定財源名称(H29実績)】 地域活性化債(地方債)3,000千円 旧合併特例債(繰越)(地方債)1,700千円							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		工事請負費		三和中学校体育館・教室棟防水改修工事ほか			25,932		
関連事業	小学校施設設備改修事業 幼稚園施設改修事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		13,000	20,700	21,300			
		補正予算等・・・②		4,384	4,300	0			
		繰越し等・・・③		△ 2,300	2,300	0			
	財源内訳	一般財源		2,584	5,000	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		12,500	16,000	19,800			
		その他特財		0	6,300	1,500			
		特定財源名称(H29実績)	公共施設総合管理基金			6,300	基金繰入金	40	頁
			過疎対策債			14,700	地方債	50	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.20/0	0.20/0	0.20/0	/		
		概算人件費・・・④		1,600	1,600	1,600			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			16,684	28,900	22,900			
執行状況	執行額・・・⑥			15,084	25,932				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	95.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		工事完了率	%	50	100	/100	100		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		対象中学校数	校	1/2	4/4	/2			
		単位あたりコスト		15,084.0	6,483.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	安心・安全な教育環境の確保のため必要な維持改修工事である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	改修により教育環境が改善され、施設の長寿命化が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	生徒や教諭、学校を訪れる方、災害時の避難者など様々な住民の安全と安心の確保が重要で、事業施工により安全安心の確保ができて有効である。	
	今後の課題及び方向性	安全・安心を最優先にしながら、老朽化した施設の改善を進める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校施設設備改修事業			620528	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	貴田 直子			
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料	230	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	小学校施設の改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。							
	対象者	小学校児童	対象者数	4,243	一人当たりコスト	11.64			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	施設整備、改修の実施 小学校施設維持管理改修工事 5校 (追加)【特定財源名称(H29実績)】地域活性化債(市債)2,900千円 50頁							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		工事請負費		大正小学校理科教室床改修ほか			47,051		
関連事業	中学校施設設備改修事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		53,300	49,050	41,400			
		補正予算等・・・②		△ 582	△ 1,563	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		16,318	37	6,300			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		36,400	35,100	26,300			
		その他特財		0	12,350	8,800			
		特定財源名称 (H29実績)	公共施設総合管理基金			12,350	基金繰入金	40	頁
			過疎対策債			30,800	市債	50	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.22/0	0.24/0	0.24/0	/		
		概算人件費・・・④		1,760	1,920	1,920			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			54,478	49,407	43,320				
執行状況	執行額・・・⑥		50,451	47,051					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.7%	99.1%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		工事完成率	%	100	100	/100	100		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		工事着手校数	校	5/5	5/5	/5			
		単位あたりコスト		10,090.2	9,410.2				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	安心・安全な教育環境の確保のため必要な維持改修工事である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	改修により教育環境が改善され、施設の長寿命化が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童や教諭、学校を訪れる方、災害時の避難者など様々な住民の安全と安心の確保が重要で、事業実施により安全安心の確保ができて有効である。	
	今後の課題及び方向性	安全・安心を最優先にしながら、老朽化した施設の改善を進める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中学校施設空調設備設置事業			620536	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	貴田 直子			
	歳出費目	款)教育費	項)中学校費	目)学校建設費	決算附属資料	236	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	普通教室に空調設備を設置し教育環境の改善を図る。							
	対象者	中学校生徒2校分(三和、大江)	対象者数	150	一人当たりコスト	31.07			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	中学校空調設備設置設計業務(2校)(三和、大江)							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		空調設備設置設計業務			2,686		
関連事業	小学校施設空調設備設置事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		60,600	4,100	54,000			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		3,100	0	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		57,500	4,100	54,000			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	過疎対策債			2,600	地方債	50	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0	0.07/0	0.07/0	/		
概算人件費・・・④		720	560	560					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			61,320	4,660	54,560				
執行状況	執行額・・・⑥		33,936	2,686					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		56.0%	65.5%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		着手校への空調設備設置率	%	100	100	/100	100		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		着手校数	校	2/2	2/2	/1			
		単位あたりコスト		16,968.0	1,343.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の改善のため必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育環境が改善され、快適な授業が行える。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	教育環境が改善された。	
	今後の課題及び方向性	安全に配慮して工事を進める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

・クーラー代の算出は困難であるとのことだが、電気代総量としても導入前後で比較をすれば、一定の実績となり、一般管理事業へも影響する。
・空調導入による影響を評価し(アンケート調査 等)、今後関連ある事業の際には活用できるのでは。
・次回更新時期を図るため、ランニングの状況(使用状況・コスト)を把握することは必要。
・今後はランニングコスト、維持管理等において、費用が増大していくと推測できるので、効率的になるように検討されたい
本事業の目的は教育環境を向上と見受けられるが、その必要性や有効性を明確にするための根拠数値が見える化されればと感じた。
・工事発注(競争入札)することで、より低コストで実施できるものとする。
・財源の確保や空調設備の更新時期を見据えた適切な将来計画を立てることが望まれる。
・設置に終始することなく、将来の空調取替え時期の把握等、児童の良好な学習環境維持に向けた今後の計画も併せて立てておくことで、当事業の実施意義が深まると感じた。

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校施設用地整理事業			620541	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤田 一樹			
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料	230	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	廃校になったが学校用地の整理を行う。							
	対象者	地権者	対象者数	5	一人当たりコスト	852.60			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会							
	事業概要	旧明正小学校の土地の調査ならびに境界の確定を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		境界確定に伴う委託業務			2,068		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		2,777	806	0			
		補正予算等・・・②		0	2,417	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		2,777	3,223	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁		
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11/0	0.13/0	0./0	/		
		概算人件費・・・④		880	1,040	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,657	4,263	0				
執行状況	執行額・・・⑥		943	2,068					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		34.0%	64.2%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		廃校用地の調査・境界確定	校	1/1	1/1	/	1/1		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		地権者との立会い	回	1/1	3/1	/	1/1		
		単位あたりコスト		943.0	689.3				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	廃校の土地の有効活用にむけて、土地の境界を確定を進める必要がある
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	土地の調査、境界確定を行うことで財産の価値を把握し有効活用を行う
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	土地の売却等でコスト削減を行う
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地権者の把握が困難な土地などを除き、測量ならびに境界の確定が完了した。	
	今後の課題及び方向性	まだ完全に調査・境界確定が出来ていないところの作業を進めるとともにその土地の有効活用の方向性を出す。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて適正に進められたい ・事業目的(用地の活用)と事業内容及び成果実績(土地調査・境界画定)にずれがある。本事業で活用まで取り組まないのであれば、「学校用地の適切な管理を行う」等にとどめてはどうか。 ・地権者ともめる恐れを考慮すると、地権者をつまびらかにすることがよいとは限らない。用地の活用に遅延のないよう、見直しあるいは工夫が求められる。 今後、上中六人部、六人部小学校の用地整理をする際は、市街化調整区域に該当するため、都市計画課と協議の上、手続きを進められたい。 ・公共施設マネジメント推進のため必要な事業であり、適切な実施がされている。 ・閉校用地の境界確定後は、用地をどのように活用するのか、今後も資産活用課等他部署との連携を引き続きしっかりとって行っていただきたい。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校施設空調設備設置事業			620542	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	貴田 直子			
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校建設費	決算附属資料	232	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	普通教室に空調設備を設置し教育環境の改善を図る。							
	対象者	2小学校児童(修斉、上豊富)	対象者数	451	一人当たりコスト	204.12			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	小学校空調設備設置工事 2校(修斉、上豊富) スポットエアコン3校(天津、金谷、佐賀)							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容			H29経費		
		工事請負費		小学校空調設備設置工事			51,653		
備品購入費		スポットエアコン			2,157				
関連事業									
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		101,320	14,800	0			
		補正予算等・・・②		86,700	△ 10,000	0			
		繰越し等・・・③		△ 86,700	86,700	0			
	財源内訳	一般財源		15,320	8,428	0			
		国支出金		0	15,572	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		86,000	67,500	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	旧合併特例債(繰越)			36,500	地方債	50	頁
			環境改善交付金(繰越)			13,202	国補助金	18	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.07/0	0.07/0	0./0			
概算人件費・・・④		560	560	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			101,880	92,060	0				
執行状況	執行額・・・⑥		69,903	53,810					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		69.0%	58.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		着手校への空調設備設置完了率	%	0	100	/			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		着手学校数	校	2/2	5/5	/			
		単位あたりコスト		34,951.5	10,762.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の改善のため必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育環境が改善され、快適な授業が行える。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業実施により教育環境が改善された。	
	今後の課題及び方向性	統合予定校の普通教室へのスポットエアコン設置を平成30年度に予定し、これをもって本空調設備の設置は完了する。今後は特別教室における空調設備の検討が課題となる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・小学校と連携し、空調設備を適切に運用し、できるだけ長い期間快適に設備が利用できるよう努める必要がある。 ・小中学校の統合に伴う空調設備の増設が見込まれるため、工事・修繕の必要性や実施時期等、計画を点検しながら実施していく必要がある。 ・クーラー代の算出は困難であるとのことだが、電気代総量としても導入前後で比較をすれば、一定の実績となり、一般管理事業へも影響する。 ・空調導入による影響を評価し(アンケート調査等)、今後関連ある事業の際には活用できるのでは。 ・ランニングコストの増加が心配される。財源の確保や空調設備の更新時期を見据えた適切な将来計画を立てることが望まれる。 ・将来の空調取替え時期の把握等、児童の良好な学習環境維持に向けた今後の計画も併せて立てておくことで、当事業の実施意義が深まると感じた。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校特別支援教育環境整備事業			620544	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田 一樹			
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料	230	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	支援または配慮が必要な児童が入学・転入する予定がある小学校において、必要な対応が出来ていなければ当該児童に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐため、必要となる環境を整備する。							
	対象者	特別支援学級の児童数	対象者数	76	一人当たりコスト	18.07			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> アビリティーズ・ケアネット(株)							
	事業概要	各小学校が得ている環境整備要望情報を基に、備品を購入する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		備品等修繕			68		
委託料		階段昇降車定期点検業務			98				
備品		スポットエアコン等			358				
関連事業	中学校特別支援教育環境整備事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		347	1,133	0			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		347	1,133	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.03/0	0/0	/		
概算人件費・・・④		480	240	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			827	1,373	0				
執行状況	執行額・・・⑥		309	524					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.0%	46.2%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教育に差が生じない環境整備率	%	100/100	100/100				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		階段昇降車定期点検	回	1/1	1/1	/	1/1		
		単位あたりコスト		309.0	524.0				
		必要になる物品の調査	回	1/1	1/1	/	1/1		
単位あたりコスト		309.0	524.0						

		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	必要な対応が出来ていなければ当該児童に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐ
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	課題の解決、スムーズな学校運営に役立てる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育環境を充実させることで、将来を担う人材を育成する
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	支援または配慮が必要な児童が入学・転入する予定がある小学校において、必要な対応が出来ていなければ当該児童に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐため、必要となる環境を整備することができた。	
	今後の課題及び方向性	当該児童に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐ。 なお、平成30年度から小学校一般管理事業と統合する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・現行通りの実施方法で対応ができているということではあるが、今後学校の整備等がある際は、インクルーシブ教育の観点からも最初から障害の有無に関わらず教育を受けられる環境を整備していくことが必要である。 ・一般管理事業と事業統合されているので効率的に進められたい ・成果実績は文章で記入してもよいので、事業目的にそくした内容を書かれたい。 ・予算執行の性質上、年度当初の執行で支援(備品)が間に合っていない事例もある。支援の遅延のないようにされたい。(前年度末執行されている例もあるが) ・要支援児童の支援を目的にした複数事業(本事業、ソフト、工事)とは、連携を密にし、包括的に支援をされたい。(その主導は学校教育課ではあるが) ・教育総務課の施設整備担当との連携に加え、学校教育課、子育て政策室など、連携を要する他課と緊密に連絡をとり、対象児童が適切な教育を受けられる特別支援教育環境を整備いただきたい。 ・すべての児童が平等に教育を受けるために必要な事業である。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中学校特別支援教育環境整備事業			620545	担当課	教育総務課	
	開始年度	昭和62(1987)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田 一樹		
	歳出費目	款)教育費	項)中学校費	目)学校管理費	決算附属資料	234	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	支援または配慮が必要な生徒が入学・転入する予定がある中学校において、必要な対応が出来ていなければ当該生徒に対する教育と他の生徒に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐため、必要となる環境を整備する。						
	対象者	特別支援学級の生徒数	対象者数	48	一人当たりコスト	16.71		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> アビリティーズ・ケアネット(株)						
	事業概要	各中学校で得ている環境整備要望情報を基に、備品を購入します。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		階段昇降車修繕			192	
委託料		階段昇降車定期点検業務			97			
役務費		階段昇降機移設講習費			33			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		50	236	0		
		補正予算等・・・②		0	86	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		50	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.06/0	0/0	/		
	概算人件費・・・④		80	480	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			130	802	0			
執行状況	執行額・・・⑥		15	322				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		30.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		教育に差が生じない環境整備率	%	100/100	100/100			
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		階段昇降車定期点検	回	1/1	1/1	/	1/1	
		単位あたりコスト		15.0	321.0			
必要になる物品の調査	回	1/1	1/1	/	1/1			
単位あたりコスト		15.0	321.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	必要な対応が出来ていなければ当該生徒に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐ
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	課題の解決、スムーズな学校運営に役立てる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育環境を充実させることで、将来を担う人材を育成する
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	支援または配慮が必要な生徒が入学・転入する予定がある中学校において、必要となる環境を整備することができた。	
	今後の課題及び方向性	当該生徒に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐ なお、平成30年度は中学校一般管理事業と統合する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・現行通りの実施方法で対応ができていているということではあるが、今後学校の整備等がある際は、インクルーシブ教育の観点からも最初から障害の有無に関わらず教育を受けられる環境を整備していくことが必要である。 ・一般管理事業と事業統合されているので効率的に進められたい ・成果実績は文章で記入してもよいので、事業目的にそくした内容を書かれたい。 ・予算執行の性質上、年度当初の執行で支援(備品)が間に合っていない事例もある。支援の遅延のないようにされたい。(前年度末執行されている例もあるが) ・要支援児童の支援を目的にした複数事業(本事業、ソフト、工事)とは、連携を密にし、包括的に支援をされたい。(その主導は学校教育課ではあるが) ・教育総務課の施設整備担当との連携に加え、学校教育課、子育て政策室など、連携を要する他課と緊密に連絡をとり、対象児童が適切な教育を受けられる特別支援教育環境を整備いただきたい。 ・すべての児童が平等に教育を受けるために必要な事業である。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	遷喬小学校教室棟増築事業			620550	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	貴田 直子			
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校建設費	決算附属資料	232	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童数の増加に伴う普通教室の不足分を特別教室の転用により対応していたため、普通教室を増築して、特別教室に戻す。							
	対象者	遷喬小学校児童	対象者数	315	一人当たりコスト	44.95			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社伊藤・梅原建築設計事務所、塩見測量設計株式会社							
	事業概要	普通教室棟1棟の増築工事							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		役務費		建築確認			403		
委託料		増築に伴う設計業務			7,823				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	13,680	0			
		補正予算等・・・②		0	210,501	0			
		繰越し等・・・③		0	△ 210,501	210,501			
	財源内訳	一般財源		0	3,580	47,800			
		国支出金		0	0	48,301			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	10,100	114,400			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁		
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.06/0	0.06/0	/		
		概算人件費・・・④		0	480	480			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	14,160	210,981				
執行状況	執行額・・・⑥		0	8,226					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	60.1%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		工事完了率	%	/	0	/100	100		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		着手学校数	校	/	1/1	/1			
		単位あたりコスト		0.0	8,226.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童数の増加による教室数の増加が必要
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	効率的に実施していく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	児童数の増加に対応可能とすることにより有効な教育活動が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童の教育環境の改善を図るため必要な事業である。	
	今後の課題及び方向性	30年度で増築工事を完了させ、継続的に維持管理に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・執行率が低くなっていることについて、達成状況に対する評価欄に記入しておくこと → 入札残以外の特別な理由がもしあれば、それも具体的に		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育委員会運営事業			620558	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	藤田 一樹	
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育委員会費	決算附属資料	218		頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう、国や府との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行う。							
	対象者	市立幼稚園・学校 園児・児童・生徒・教職員		対象者数	7,182		一人当たりコスト	2.16	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 神戸総合速記株式会社							
	事業概要	平成29年度は、教育委員会及び教育委員会協議会を月1回(平均)開催し、議案の審議や教育課題についての協議を行なった。 また、教育委員研修等に積極的に参加し、今日的な課題についての調査・研究を行なった。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		報酬		委員報酬				4,128	
旅費		費用弁償、旅費				177			
交際費		交際費				114			
需用費		消耗品費				20			
委託料		会議録作成業務委託				239			
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		5,241	5,325	5,310			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		5,241	5,325	5,310			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.39/0	1.27/0	1.27/0	/		
概算人件費・・・④		11,120	10,160	10,160					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			16,361	15,485	15,470				
執行状況	執行額・・・⑥		4,648	4,678					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.7%	87.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		年間傍聴者数	人	15/20	16/20	/20	20		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教育委員会会議開催回数	回	21/17	20/17	/12	12		
		研修参加回数	単位あたりコスト	221.3	233.9				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図るため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	よりよい教育環境を最優先に考え、福知山市の教育目標を実現するため、研修会等に参加し、効率的な運営に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	学校教育と社会教育が緊密な連携を進め、実態に即した教育活動となるよう検討・協議を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	教育委員会会議では、活発な意見交換や議案等の審議を行い、地域の実情に応じた教育の振興を図った。また、実態に即した特色ある教育活動を推進していくため、積極的に研修会等に参加した。	
	今後の課題及び方向性	教育委員会会議の効率的な運営により、今日的な課題等を協議するなど、会議内容のさらなる充実と研修活動を推進していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
	<p>・成果実績(アウトカム)が年間傍聴者数となっているが、これは本事業の目的ではない。目的は、教育の機会均等、教育水準の維持向上、地域の実績に応じた教育の振興である。例えば、子どもの学力、健康水準、いじめの数、不登校の数といった数値化できる指標を総合指標としてとらえるアウトカムを作成してはどうか。指標化については、教育委員を巻き込んだ作業をしていただき、指標を意識して教育委員に働いていただくことが重要である。</p> <p>・目的が形骸化してしまっているので、事業の本質を精査し、教育委員会や協議会・委員の研修などの実施目的を明確にして、市の施策(総合計画)と目的を一(いつ)にするべきでは？</p> <p>・報酬についてはこの事業にかかる経費なので修正を。あとは執行率が低いので実態に見合った予算計上をすること。</p>			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育委員会ホームページ管理運営事業			620551	担当課	教育総務課			
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	藤田 一樹		
	歳出費目	款)		項)		目)	決算付属資料		頁	
	施策の大綱	学校教育の充実				関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる				根拠法令等				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都府のインターネット分離の動きを受け、現在のサーバーから教育委員会のホームページを移転しなければならない。については、移設と同時に業務毎の担当課にて即時に更新できるサービス(CMS)を導入する。(公民館、給食センター含む)								
	対象者	市民		対象者数	79,000		一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	教育委員会のホームページを新規構築する。新規構築にあたり、担当課にて即時に更新できるサービス(CMS)などを導入し、より容易に編集などが出来るようにする。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容					H29経費	
									0	
関連事業										
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	1,800	0				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	1,800	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)					頁		頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.0/0	0.01/0	0.0/0	/				
	概算人件費・・・④		0	80	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	1,880	0					
執行状況	執行額・・・⑥		0	0						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		#DIV/0!		0.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		ホームページの新規構築	件	/	0/1	/	0/1			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		新規構築に関わる協議等	回	/	3/1	/	3/1			
		単位あたりコスト		0.0	0.0					
				/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	市民に情報を発信する手段として重要である。また現状の編集方法が難しいため、より容易に編集できるようにする必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	ホームページの新規構築に伴い、現状のホームページの問題点の見直しをはかる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	ホームページの編集をより容易なものとする ことで、さらに充実した情報の提供をめざす。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	当初、ホームページの新規構築に向けて準備を進めていたが、福知山市のホームページ改修が近く予定されており、市のホームページの改修時にホームページを一本化するほうがよいという結論になったため、新規での構築は行わなかった。ただし、ホームページの編集方法のみ見直し、担当課より編集が出来るようになった。	
	今後の課題及び方向性	福知山市のホームページ改修時に教育委員会のホームページも合わせて改修する予定となっているが、より良いものとするための細かな調整が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・ホームページの運用に関して教育委員会での連携が不十分ということだったので、マニュアルを渡すだけではなく管理体制を構築することも必要。 ・ホームページを包括的に管理する担当者をつけ、ページ全体を管理されることがよい。 ・方向性が市(秘書広報課)のホームページの改修時に一本化するようになったようではあるが、閲覧者のニーズに応えられる情報の提供方法の検討はすべきと思います。 ・市民が見やすいホームページとするために、部局縦割りのホームページではなく、場合によっては横断的なホームページとすることを検討いただきたい。(子どもに関する情報の集約化など) ・ホームページアクセス数を把握するためのシステム改善を行う必要がある。 ・作業に当たることができる職員が非常に限定されていることは、緊急時等迅速な対応を要する際に問題が生じる。容易な更新作業が出来るようシステム改善する必要があるとともに、更新方法を課内で共有する等、職員間の連携も必要である。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	予算額の反映状況(対H30) 担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校学校図書整備事業			620561	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	藤田 一樹	
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料		230	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	学校図書館図書標準			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	小学校の学校図書冊数について、「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用し、文部科学省が定める基準冊数に対する充足率を維持しながら計画的に図書を購入し、読書活動の充実を図る。							
	対象者	小学校児童		対象者数	4,290		一人当たりコスト	0.34	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	図書の購入 不足冊数に応じて予算を傾斜配分し、不足の多い学校ほど重点的に図書を増やす。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		備品購入費		図書購入費				993	
関連事業	中学校学校図書整備事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		5,000	1,000	1,000			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	0	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		5,000	1,000	1,000			
		特定財源名称 (H29実績)	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金			993	基金繰入金	38	頁
								頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0	0.06/0	0.06./0	/			
	概算人件費・・・④		320	480	480				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,320	1,480	1,480				
執行状況	執行額・・・⑥		4,947	993					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.9%	99.3%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		全学校の平均充足率	%	88.40/100	88.08/100	/100	100/100		
		充足率が85%以上の学校数	校	10/22	12/22	/20	20/20		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		図書購入数	冊	3435/4166	787/833	/833			
		単位あたりコスト		1.4	1.3				
			/	/	/				
		単位あたりコスト	0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	文部科学省が「小学校で整備すべき」として学校図書館図書標準冊数を定めているが、当市立小学校全体で保有している図書冊数は、その標準冊数に満たない。標準冊数は満たすべき基準であるので、重点的に図書を購入する必要がある。 学校図書が充実することで、児童にとってのより良い読書活動環境が整う。 平成25年度からの4年間で文部科学省基準冊数充足率の85%を目指す。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校図書が充実することで、児童にとってのより良い読書活動環境が整うことができた。 文部科学省基準冊数の充足率100%を最終目標としているが、まずは全学校85%を目指している。	
	今後の課題及び方向性	「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用し文部科学省基準冊数充足率を維持しながら計画的に図書を購入する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・学校ごとに本を増やすことが必要なのか、また配架図書の内容を検討する必要があるのかを把握するため、児童の読書活動を調査する必要がある。 ・基金を有効に活用しながら、なにがよいか分析しながら進められたい ・基金の適切な活用を示すため、図書利用率は把握されたい。 ・成果実績に「充足率85%に満たない学校数」とするのであれば、85%の根拠を別枠で記載されたい。資料ベースでは100%目指さないのかという印象を受ける。 ・文科省の標準は平成3年時点であるため、今の時代のニーズに合わせ、充足率の考え方を見直してもよいのでは。(今後電子書籍のニーズも考えられる)。 ・佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金がなくなった場合に備えて、図書の寄附を募るなど検討してはどうか。 ・書籍のデジタル化が進む中で、今後導入するのかどうか、将来を見越した事業のあり方も検討しておく必要があると感じた。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中学校学校図書整備事業			620562	担当課	教育総務課			
	開始年度	昭和63(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	藤田 一樹		
	歳出費目	款)教育費	項)中学校費	目)学校管理費	決算附属資料		234	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-				
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	学校図書館図書標準				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	中学校の学校図書冊数について、「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用し、文部科学省が定める基準冊数に対する充足率を維持しながら計画的に図書を購入し、読書活動の充実を図る。								
	対象者	中学校生徒		対象者数	2,040		一人当たりコスト	0.73		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	図書の購入 不足冊数に応じて予算を傾斜配分し、不足の多い学校ほど重点的に図書を増やす。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		備品購入費		図書購入費				997		
関連事業	小学校学校図書整備事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		5,000	1,000	1,000				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	0	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		5,000	1,000	1,000				
		特定財源名称 (H29実績)	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金			997	基金繰入金	38	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0	0.06/0	0.06./0	/			
概算人件費・・・④		320	480	480						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,320	1,480	1,480					
執行状況	執行額・・・⑥		4,997	997						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	99.7%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		全学校の平均充足率	%	84.09/100	85.03/100	/100	100/100			
		充足率が85%以上の学校数	校	4/9	6/9	/9	9/9			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		図書購入数	冊	3205/3571	671/714	/714				
		単位あたりコスト		1.6	1.5					
			/	/	/					
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	文部科学省が「小学校で整備すべき」として学校図書館図書標準冊数を定めているが、当市立小学校全体で保有している図書冊数は、その標準冊数に満たない。標準冊数は満たすべき基準であるので、重点的に図書を購入する必要がある。 学校図書が充実することで、児童にとってのより良い読書活動環境が整う。 平成25年度からの4年間で文部科学省基準冊数充足率の85%を目指す。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校図書が充実することで、児童にとってのより良い読書活動環境が整うことができた。 文部科学省基準冊数の充足率100%を最終目標としているが、まずは全学校85%を目指している。	
	今後の課題及び方向性	「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用し文部科学省基準冊数充足率を維持しながら計画的に図書を購入する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校消防設備改修事業			620570	担当課	教育総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	貴田 直子		
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料	230	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	期間が超過した消火器の更新や消防設備の不良箇所を改善し安全を確保する						
	対象者	小学校児童	対象者数	4,243	一人当たりコスト	1.32		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 芦田建築設計事務所						
	事業概要	消防不良箇所の改善を図る。 平成28年度は消火器の設置 平成29年度は消防不良箇所の設計委託業務 平成30年度以降は消防設備不良箇所の改善工事着手予定						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	委託料		設計業務委託			3,553		
	備品購入費		消火器			137		
関連事業	中学校消防設備改修事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		40	14,313	15,629		
		補正予算等…②		0	△ 10,000	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		40	1,713	1,229		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	2,600	10,800		
		その他特財		0	0	3,600		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.16/0	0.16/0	/	
概算人件費…④		240	1,280	1,280				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			280	5,593	16,909			
執行状況	執行額…⑥		38	3,690				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.0%	85.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		年度ごとの業務完了率	%	100	100	/100		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		小学校数	校	4/4	20/20	/20		
		単位あたりコスト		9.5	184.5			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法的に必要な整備事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	工事費を伴わない備品や部品交換費用のため、コストはあまり変化しない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	児童や施設利用者の安心・安全な環境が確保できる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	火災時の初期消火や施設の防火上必要性は高く、安全安心の確保ができ有効である。	
	今後の課題及び方向性	必要な事業であり、今後も継続し対応する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・法的に実施しなければならないに関わらず、工事が未執行など計画的に実施できていないところが見受けられた。児童、教師等の安全確保のため、計画的に早急に執行していく必要がある。</p> <p>・市が関わらない修繕や増築により修繕が必要な箇所もあるということだったので、今後は市教委と学校また地域と連携を密にし、不要の工事が発生しないような体制をつくることも必要である。</p> <p>・消防設備の更新状況、不良箇所の状況等、現状の全体像を担当部署が把握すべきである。(断片的に見受けられた)</p> <p>・管理の立場(市教委)と学校現場で、施設管理に対する意識の違いがあるのならば、すり合わせが必要。</p> <p>・学校施設管理は、施設管理者である福知山市教育委員会の責務ではあるが、適切な施設管理のためには、学校施設を使用する教職員との連携が必要になる。安心安全な教育環境の整備に向けて、消防設備運用マニュアルの作成や、教職員の施設利用にあたっての研修等も検討いただきたい。</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p style="text-align: center;">内 容</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中学校消防設備改修事業			620571	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	貴田 直子			
	歳出費目	款)教育費	項)中学校費	目)学校管理費	決算附属資料	234	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	期間が超過した消火器の更新や消防設備の不良箇所を改善し安全を確保する。							
	対象者	中学校生徒	対象者数	2,017	一人当たりコスト	2.03			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	消防設備不良箇所の改善 平成28年度は消火器の設置 平成29年度は消防不良箇所の改善のための設計委託業務 平成30年度以降は工事着手予定							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		消防設備改修設計業務			2,808		
備品購入費		消火器			5				
関連事業	小学校消防設備改修工事								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		50	29,700	8,459			
		補正予算等・・・②		0	△ 26,088	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		50	1,512	459			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	2,100	6,000			
		その他特財		0	0	2,000			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.06/0	0.06/0	/		
		概算人件費・・・④		240	480	480			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			290	4,092	8,939			
執行状況	執行額・・・⑥		32	2,813					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		64.0%	77.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		年度ごと予定業務完了率	%	100	100	/100			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		着手中中学校数	校	1/9	9/9	/9			
		単位あたりコスト		32.0	312.6				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法的に必要な整備事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	工事費を伴わない備品や部品交換費用のため、コストはあまり変化しない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	生徒や施設利用者の安心・安全な環境が確保できる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	火災時の初期消火や施設の防火上必要性は高く、安全安心の確保ができ有効である。	
	今後の課題及び方向性	必要な事業であり、今後も継続し対応する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・法的に実施しなければならないに関わらず、工事が未執行など計画的に実施できていないところが見受けられた。生徒、教師等の安全確保のため、計画的に早急に執行していく必要がある。 ・今後は市教委と学校また地域と連携を密にし、不要の工事が発生しないような体制をつくることも必要である。 ・消防設備の更新状況、不良箇所等の状況等、現状の全体像を担当部署が把握すべきである。 ・小学校、中学校とも、改善が必要な不良箇所が多く、予算の都合もあり積み残しているとのことであるが、(他の事業との優先順位踏まえて)予算確保と、必要であれば人員要望等についても検討し、解消に努められたい。 ・消防本部からの指導もあることから、早急に対応すべき事業と考えます。 ・学校施設管理は、施設管理者である福知山市教育委員会の責務ではあるが、学校施設を使用する教職員と連携しながら、適切な施設管理を行う必要がある。安心安全な教育環境の整備に向けて、消防設備運用マニュアルの作成や、教職員の施設利用にあたっての研修等も検討いただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校ブラウン管テレビ廃棄事業			620579	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田 一樹			
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料	230	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	特定家庭用機器再商品化法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	不要になったブラウン管テレビを特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)などの法令等を遵守し、適切に廃棄する。							
	対象者	学校	対象者数	31	一人当たりコスト	20.26			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 株式会社塩見商会							
	事業概要	地上デジタル放送移行に伴い小学校で使用しないブラウン管テレビの廃棄を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		役務費		ブラウン管テレビの廃棄(84台)			308		
関連事業	中学校ブラウン管テレビ廃棄事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		240	240	0			
		補正予算等・・・②		0	68	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		240	308	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁		
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.04/0	0./0	/		
概算人件費・・・④		480	320	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			720	628	0				
執行状況	執行額・・・⑥		231	308					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.3%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		ブラウン管テレビの残数	台	84/0	0/0		0/0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		ブラウン管テレビの廃棄数	台	60/144	84/84	/			
		単位あたりコスト		3.9	3.7				
学校への台数調査	回	1/1	1/1	/					
単位あたりコスト		231.0	307.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地上デジタル化による、視聴不可能なブラウン管テレビを廃棄し、リサイクルを図る。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	リサイクル単価は一律であり、コストの差は少ない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	家電リサイクル法に準じた適正処理が行えた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	不要になったブラウン管テレビを特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)などの法令等を遵守し、適切に廃棄した。	
	今後の課題及び方向性	平成27年度から3年計画で実施し、平成29年度ですべてのブラウン管テレビを廃棄したため事業終了。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、学校の電化製品を処分するような事業がある際には、廃棄だけではなく買い取りや使用したい人を募るなど工夫できる余地がある。 ・家電リサイクル法に基づき適切に執行された。 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中学校ブラウン管テレビ廃棄事業			620580	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田 一樹			
	歳出費目	款)教育費	項)中学校費	目)学校管理費	決算附属資料	234	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	特定家庭用機器再商品化法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	不要になったブラウン管テレビを特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)などの法令等を遵守し、適切に廃棄する。							
	対象者	学校	対象者数	9	一人当たりコスト	64.22			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 株式会社塩見商会							
	事業概要	地上デジタル放送移行に伴い中学校で使用しないブラウン管テレビの廃棄を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		役務費		ブラウン管テレビの廃棄(26台)			98		
関連事業	小学校ブラウン管テレビ廃棄事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		80	80	0			
		補正予算等・・・②		0	18	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		80	98	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁		
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.06/0	0./0	/		
概算人件費・・・④		480	480	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			560	578	0				
執行状況	執行額・・・⑥		77	98					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.3%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		ブラウン管テレビの残数	台	26/0	0/0		0/0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		ブラウン管テレビの廃棄数	台	20/46	26/26	/	0/0		
		単位あたりコスト		3.9	3.8				
学校への台数調査	回	1/1	1/1	/					
単位あたりコスト		77.0	98.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地上デジタル化による、視聴不可能なブラウン管テレビを廃棄し、リサイクルを図る。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	リサイクル単価は一律であり、コストの差は少ない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	家電リサイクル法に準じた適正処理が行えた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	不要になったブラウン管テレビを特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)などの法令等を遵守し、すべて適切に廃棄した。	
	今後の課題及び方向性	平成27年度から3年計画で実施し、平成29年度ですべてのブラウン管テレビを廃棄したため事業終了		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・今後、学校の電化製品を処分するような事業がある際には、廃棄だけではなく買い取りや使用したい人を募るなど工夫できる余地がある。 ・家電リサイクル法に基づき適切に執行された。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	学校情報機器保守管理事業			620589	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	貴田 直子			
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	226	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	1 既存のネットワークインフラの修繕等 2 情報セキュリティ水準の向上 3 グループウェアの保守契約等を締結し、既存の学校ネットワークを維持する。							
	対象者	市立小中学校児童・生徒・保護者・教職員及び教育委員会職員	対象者数	15,000	一人当たりコスト	0.36			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 堀通信							
	事業概要	学校に配備のコンピュータが接続するネットワークの内、主にサーバー側の部品等を修繕し、またグループウェアの保守契約等を締結し、既存のネットワークを維持する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		消耗品		ウイルス対策ソフトほか			1,077		
委託料		学校グループウェア保守			253				
使用料及び賃借料		電子機器賃貸借			1,397				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		4,562	3,565	2,676			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		4,562	3,565	2,676			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.23/0	0.23/0	/		
概算人件費・・・④		80	1,840	1,840					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,642	5,405	4,516				
執行状況	執行額・・・⑥		3,847	2,727					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		84.3%	76.5%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		ネットワーク不具合による接続不能日数	日	0/0	3/3	/0	0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		コンピュータウイルス検知(対応)件数	件	7/40	40/40	/	10		
		単位あたりコスト		549.6	68.2				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・ICT推進は、今後の社会に出る児童や生徒にとっては、重要な事業である。 ・セキュリティポリシーの都合により、外部の業者へのデータ委託ができなくなっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・コストについては、一般競争入札で執行されているため、妥当な水準と考える。 ・コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果目標は、事業棚卸し事業で適切な指標を設定するように求められたため、民間を参考に数値目標等の設定を検討している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校ネットワークインフラを安定的に稼働させることができた。 導入により、セキュリティ水準の向上を図ることができた。 グループウェアの保守により、学校の円滑な運営をすることができた。	
	今後の課題及び方向性	機器の増加に伴い、今後は保守費も同様に増えることが見込まれる。 セキュリティ水準を維持又は向上したうえで、コストを削減することは困難が伴うため、一括保守契約なども含めたうえで、様々な対策を検討する必要があるものとする。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・情報教育の観点よりも優先すべきはセキュリティの観点である。ウィルスバスターは導入されているものの、現場での運用は確認されておらず、教育・研修もしかりである。情報漏えいの原因は人的ミスが多くを占めることから、教育・研修は繰り返し行われるべきであり、管理体制(監査・漏えい時の対策等)も適切にとられるべきである。 ・市及び府それぞれのセキュリティポリシーの適用範囲は整理されるべき。 ・ITについては、付け焼き刃の知識では対応困難であることから、専門性をもった人(専門業者、あるいは情報推進課との共働等)の体制が求められる。 ・本事業の目的は担当部局と現場を繋ぐネットワークの構築及びそのセキュリティ対策と見受けられるが、ヒューマンエラー等の事象発生に備えた対策や対処方法も検討し、担当部局や教職員の意識向上を図るとともに、今後機器の増設が予定されるなか、費用対効果も踏まえて外部委託等の方法も検討されたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中学校理科教育設備整備事業			621505	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤田 一樹			
	歳出費目	款)教育費	項)中学校費	目)学校管理費	決算附属資料	234	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	理科実験・観察などの授業に必要な理科教育等設備の整備を行い、充実した教育環境を整える。							
	対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,242	一人当たりコスト	2.40			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	新学習指導要領の円滑な実施のため、改訂に伴い新たに必要となる設備の整備や老朽化した設備の更新など趣旨の徹底を図る。 平成28年度までは小学校の整備で、平成29年度は中学校である。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		備品購入費		理科教育設備品購入			4,428		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	4,500	0			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	2,250	0			
		国支出金		0	2,250	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)		平成29年度理科教育設備整備費等補助金		2,145	国補助金	20	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.0/0	0.11/0	0./0	/		
概算人件費・・・④		0	880	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	5,380	0				
執行状況	執行額・・・⑥		0	4,428					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	98.4%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		基準に対する整備率(9校平均)	%	/	43.01/100	/	100/100		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		学校への購入希望調査	回	/	1/1	/	1/1		
		単位あたりコスト		0.0	4,428.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	授業内容を十分に理解するための補助用具として必要
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教育に必要な教材を整備し、ハード面での教育の質を向上させる
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育環境を充実させることで、将来を担う人材を育成する
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	理科実験・観察などの授業に必要な理科教育等設備の整備を行い、充実した教育環境を整えることができた。	
	今後の課題及び方向性	各校が持つ課題の解決、スムーズな学校運営に役立てることができる。 平成30年度は小学校を整備する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校屋外遊具管理事業			621510	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	貴田 直子			
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料	230	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内各小学校施設の老朽化した屋外遊具の修繕を行い教育環境の改善を図る。							
	対象者	小学校児童	対象者数	4,243	一人当たりコスト	0.41			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 北近畿消防システム株式会社							
	事業概要	老朽化した屋外遊具の修繕							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		遊具点検業務			362		
関連事業	幼稚園屋外遊具管理事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	792	2,000			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	792	2,000			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.12/0	0.12/0	/		
		概算人件費・・・④		0	960	960			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	1,752	2,960			
執行状況	執行額・・・⑥		0	362					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	45.7%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		点検実施率	%	/	100	完了			
		修繕率	%	/	0	/20	100		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		調査小学校数	校	0/0	20/20	完了			
		修繕実施小学校数	校	/	0/20	/20	20		
		単位あたりコスト	0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	安心・安全な教育環境の確保のため必要な維持修繕である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	修繕により教育環境が改善され、施設の長寿命化が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	授業に必要な鉄棒等、体育器具に相当するものもあり、優先的に修繕を行い教育環境の改善を行う。	
	今後の課題及び方向性	平成29年度に、点検業務が完了したことを受け、順次計画的に修繕を進める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	遷喬小学校プール備品整備事業			621512	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田 一樹			
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料	230	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	敷地内に建設された、プールの備品整備を行う。							
	対象者	遷喬小学校の児童	対象者数	293	一人当たりコスト	7.93			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	遷喬小学校プール増築工事に伴う備品(更衣室のロッカー)整備							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		備品購入費		更衣室家具(ロッカー)購入			583		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	2,083	0			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	2,083	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.03/0	0/0	/		
概算人件費・・・④		0	240	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	2,323	0				
執行状況	執行額・・・⑥		0	583					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	28.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		必要ロッカーの整備率	%	-	100/100	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		プール回数	回	/	60/60	/			
		単位あたりコスト		0.0	9.7				
		単位あたりコスト		/	/	/			
単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	プールの授業を効率的に行うため必要な備品
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	最小限の備品整備で、教育の質を向上させる
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育環境を充実させることで、将来を担う人材を育成する
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童の教育環境の改善を図るため必要な備品が整備できた。	
	今後の課題及び方向性	平成29年度のみ事業。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は施設よりも生徒数の方が望ましい。 ・とくになし(執行額をおさえられたことはよいが、予算要求の際に適正に見積なり計画があればよかったと思う) ・備品管理をしっかりしていただければと思います。 ・市民にわかりやすい事務事業評価シートの作成に向けて、もう少し具体的に記述いただきたい ・教育環境充実のため必要な事業であり、必要設置数が設置されていた。 ・成果実績に関して、プール利用者数が記載されているが、整備事業に関しては、必要設置数に対する設置実績を記載することがよいのではないかと感じる。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	(仮称)三和学園整備事業			621514	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成30(2018)		作成責任者	貴田 直子	
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校建設費	決算附属資料	232		頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	菟原小学校と細見小学校を統合し、三和中学校に施設一体型小中一貫教育校を平成31年4月に開校するための教育環境の整備を行う。							
	対象者	三和地域児童・生徒		対象者数	137		一人当たりコスト	110.91	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 日匠設計							
	事業概要	菟原小学校と細見小学校を統合し、三和中学校に施設一体型小中一貫教育校を平成31年4月に開校するために、校舎の増改築設計業務、教育内容の準備業務を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目			具体的な内容			H29経費	
		役務費			建築確認			284	
委託料			校舎増築に伴う設計業務			11,054			
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	13,500	334,400			
		補正予算等・・・②		0	334	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	334	4,810			
		国支出金		0	0	43,090			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	13,500	286,500			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	過疎対策債			11,000	地方債	50	頁
									頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.17/0	0.17/0	/		
概算人件費・・・④		0	1,360	1,360					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	15,194	335,760				
執行状況	執行額・・・⑥		0	11,338					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	82.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		設計業務完了率	%	/	100	完了			
		工事完了率	%	/	/	/100	100		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		設計着手件数	件	/	1/1	完了			
			単位あたりコスト	0.0	11,338.0				
		工事着手件数	件	/	0/0	/1	1		
			単位あたりコスト	0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	小中一貫校による校舎棟の整備が必要のため。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	当初計画に基づき計画的に進められている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	小中一貫校とすることでスムーズな教育活動が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成31年4月の三和学園の開校に向けて、増築建物の実施設計業務を行った。	
	今後の課題及び方向性	30年度は増築工事の着手等、スムーズな開校が図れるよう最終確認が必要となる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	・廃校となる2校の跡地活用について、協議会や支所、関係各所と協議しながら、学校に代わる地域の核、人が集う場となるよう、粘り強く調整を支えていって欲しい		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	(仮称)三和学園準備事業			621516	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	貴田 直子			
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料	230	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	菟原小学校と細見小学校を統合した小学校を三和中学校敷地内に整備し、施設一体型小中一貫教育校として平成31年4月に開校する。							
	対象者	三和地域児童・生徒	対象者数	137	一人当たりコスト	10.69			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	菟原小学校と細見小学校を統合し、三和中学校に施設一体型小中一貫教育校を平成31年4月に開校するための準備事業。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容			H29経費		
		需用費		準備委員会用紙代等			38		
役務費		会議案内郵送代			4				
使用料及び賃借料		総会会場使用料			14				
関連事業									
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	104	21,862			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	104	7,862			
		国支出金		0	0	7,000			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	7,000			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.17/0	0.17./0	/		
概算人件費・・・④		0	1,360	1,360					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	1,464	23,222				
執行状況	執行額・・・⑥		0	56					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	53.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		達成率	%	-	100	-	100		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		総会回数	回	/	3/3	/3			
		単位あたりコスト		0.0	18.7				
		単位あたりコスト		/	/	/			
単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	要望を踏まえて学校統合に向けて、教育委員会が事務局となる準備委員会を、地域住民、保護者とともに設立し、協議を行うことができた。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	学校統合の準備に必要な協議を適切に行うことができた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	学校統合の先行事例も参考にしながら、三和地域ならではの学校づくりを進めることができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成31年4月の三和学園の開校に向けて、三和学園設立準備委員会を設立し、活動スケジュールに従って、教育内容、施設設備、PTA活動等、多岐にわたって協議を進めることで関係者の合意形成が図られた。	
	今後の課題及び方向性	開校までの最終年度となり、スクールバス購入や菟原小学校、細見小学校の閉校に係る準備(閉校記念誌、閉校記念碑等)を進める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・特になし		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		